

20 宮城県信用保証協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町二丁目16番12号			代表者	会長 山田 義輝			
電話	022-225-6491	ファックス	022-261-1620	ホームページ	https://www.miyagi-shinpo.or.jp			
設立	昭和29年4月27日	改革分類	自立支援団体	県担当課	経済商工観光部 商工金融課			
出資等の状況	第1位	宮城県信用保証協会 (51.0%)	第2位	宮城県 (29.7%)	第3位	七十七銀行 (4.8%)	その他	金融機関、県内市町村ほか (14.5%)
		12,681,009 千円		7,387,642 千円		1,204,510 千円		3,598,356 千円
設立目的(定款等)	中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。						出資等総額	24,871,517 千円 (100.0%)

2 主な事業内容

事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
	27年度	28年度	29年度	
事業1 信用補完業	2,181,695	1,780,895	1,630,630	中小企業者等が金融機関から事業資金を借り入れる際にその債務の保証をする。また、中小企業者等に対する経営の改善発達に係る助言その他の支援を行う。
全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2				
全体事業に占める割合				
事業3				
全体事業に占める割合				
その他の事業				
全体事業に占める割合				
全体事業費	2,181,695	1,780,895	1,630,630	指定管理者
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
信用保証協会は、中小企業金融の円滑化を図ることを目的に中小企業者に対して、金融上の「公的保証人」となって融資の途を開く機関である。また、被災した中小企業者等の復興に向けた資金繰り支援等のほか、経営に支障が生じている事業者に対し、各関係機関と連携し経営改善・再生支援に向けた支援業務を行っている。	当該団体は、中小企業者等が金融機関から事業資金を借り入れる際に公的保証人になって借り入れを行いやすくするほか、中小企業者等の経営・金融の相談機関となっている。 県が実施している中小企業者向けの低利で良質な資金提供に大きく関わっており、信用保証による円滑な資金提供ときめ細やかな経営支援・再生支援等により中小企業の経営の安定が図られることが期待される。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
○各関係機関と連携し、中小企業者等が置かれている経営環境に即した各種政策保証をはじめ、個々の実情に即した資金繰り支援等について対応してきた。 ○経営の安定に支障が生じている事業者には、返済緩和等の対応を行ったほか、必要に応じサポート会議の開催等を実施し、金融機関と連携した経営支援に努めた。	信用保証に加え、各関係機関と連携した経営支援・再生支援等の取組みの成果として、代位弁済の抑制につながった。 県内経済は、東日本大震災後7年が経過、インフラ整備が進んでおり、緩やかに回復が進んでいる。一方で、被災地域の事業者は、販路の喪失や人材不足等の問題を抱えており、当該団体の行う経営支援・再生支援等業務は重要性を増していくことから、今後も団体の業務運営を注視していきたい。

(3) 団体に対する総合評価(29年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標	
イ	組織運営の健全性 ※1	○無期転換ルール法の改正に対し、速やかに就業規則の改正を実施する等、組織体制の整備を適宜行ってきた。 ○公認会計士、商工団体役員等を監事に選任し、定期的な監査・指導により適正な経理・会計処理を行った。 ○コンプライアンスに関する内部研修等の実施及びBCP研修を実施し内部統制を行った。	参考指標はA判定である。また、コンプライアンスに関する研修やBCP(事業継続計画)研修等を行い内部統制の強化も図られており、組織運営は健全なものと認められる。	A
ロ	財務の健全性 ※1	○収入の柱となる「保証料」は、保証承諾が伸び悩んだため計画を下回ったが、経営の安定に支障を生じている事業者等への経営支援等により、代位弁済が抑制されたことで、連続黒字計上を確保することができた。	財務の評価シートでは、参考指標B判定となっているが、評価の低い補助金等割合については、県制度融資保証料の軽減措置による協会基本保証料減収分の補助、県制度融資の実績により補助金が増加したことによる。 また、借入金依存度は、総資産が減少をしたため、相対的に増加しているが、1.2%と非常に低い。代位弁済の抑制により3期連続の黒字を計上しており、財務の健全性には問題のないものと認められる。	B
	(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題	○研修や会議等を通じ、職員一人ひとりのコンプライアンスに対する意識の醸成を図ることができた。 財政面については、保証需要が伸び悩む中、経営支援による代位弁済の抑制及び求償権の効率的な回収により、健全経営に努めていくもの。	財務状況や経営体制について、特に問題はないと認められるため総合評価はAと判断する。 当該団体が行う信用保証に加え、関係機関と連携した経営支援及び再生支援等業務は重要性を増しており、今後も団体の業務運営を注視していきたい。	総合評価 A

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況 (単位:千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
貸借対照表	資産合計	407,653,672	376,090,657	350,630,799	△ 25,459,858
	流動資産	17,318,232	16,895,462	17,362,815	467,353
	固定資産	390,335,440	359,195,195	333,267,983	△ 25,927,212
	うち有形固定資産	204,193	192,924	190,375	△ 2,549
	負債合計	376,648,447	344,472,785	318,572,282	△ 25,900,503
	流動負債	6,458,321	5,931,192	5,578,449	△ 352,743
	固定負債	370,190,126	338,541,593	312,993,833	△ 25,547,760
	うち長期借入金	4,361,000	4,361,000	4,361,000	0
	純資産	31,005,225	31,617,872	32,058,517	440,645
資本金	24,247,549	24,619,056	24,871,517	252,461	
利益剰余金	6,757,676	6,998,816	7,187,000	188,184	
収支計算書	事業収入	4,211,803	3,612,041	3,343,586	△ 268,455
	事業外収入	6,802,006	7,432,797	6,531,800	△ 900,997
	収入計	11,013,809	11,044,838	9,875,386	△ 1,169,452
	事業費	2,181,695	1,780,895	1,630,630	△ 150,265
	管理費	1,315,466	1,224,040	1,252,464	28,424
	事業外支出	6,818,073	7,298,396	6,487,831	△ 810,565
	支出計	10,315,234	10,303,331	9,370,925	△ 932,406
	当期収支差額	698,575	741,507	504,461	△ 237,046
県の財政的関与	補助金	45,717	70,416	90,041	19,625
	委託金 ※2	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	45,717	70,416	90,041	19,625
	総収入 ※3	11,013,809	11,044,838	9,875,386	△ 1,169,452
	総収入に対する補助金等割合	0.4%	0.6%	0.9%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	4,099,407	4,355,832	4,603,774	247,942	

※2 委託金: 随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
(なお、非公募で指定管理者となった団体が利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	7.60%	8.40%	9.14%	0.7%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	268.2%	284.9%	311.2%	26.3%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	1.1%	1.2%	1.2%	0.0%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	6.3%	6.7%	5.1%	-1.6%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	11.9%	11.1%	12.7%	1.6%

6 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	5 (2)	4 (1)	5 (2)	常勤役員	
	非常勤 (うち県OB)	13 (0)	14 (1)	13 (0)	平均年齢	64.2
職員	常勤職員 (※4)	89	86	88	平均年収 (千円)	8,839
	プロパー職員	89	86	88	常勤職員(プロパー)	
	県OB	0	0	0	平均年齢	40.9
	県派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	6,628
	その他の派遣職員	0	0	0		
	上記以外の職員(※5)	11	12	12		

※4 常勤職員: プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員: 任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。